

1 適切な価格転嫁および継続的な賃上げに向けた気運醸成・経営環境の整備(主なもの)

■ 福井県商工会議所連合会

- ・取引適正化サポーターを企業に派遣するオールふくい取引適正化推進事業や企業活動分析による収益力強化補助金の実施。パートナーシップ構築宣言登録への呼びかけを行う。
- ・企業活動分析による収益力強化補助金の特別枠の設定や、持続化補助金、ものづくり・商業・サービス業補助金、事業再構築補助金等、国の補助金の「賃金引上特別枠」の活用を推進

■ 福井県商工会連合会

- ・価格交渉・価格転嫁対策セミナーの実施や専門家の派遣、パートナーシップ構築宣言登録や国・県の補助金の活用、働きかけを行う。
- ・賃上げ対応に向けた専門家派遣を実施。企業活動分析による収益力強化事業補助金、持続化補助金・賃金引上げ枠および業務改善助成金、キャリアアップ助成金等の国・県施策の活用や厚生労働省「賃金引き上げ特設ページ」の活用の働きかけを行う。

■ 福井県中小企業団体中央会

- ・公正取引委員会と連携した講習会の実施や取引適正化サポーターの派遣事業を活用し、会員組合や取引条件の改善に向けた支援を実施
- ・キャリアアップ助成金や業務改善助成金など、最低賃金の引上げ支援策を会員組合に周知
- ・県内中小企業等の賃上げ促進に向けた就業規則の作成・改正等への支援制度の活用を会員組合に周知・提案する。

■ 福井県経営者協会

- ・国や県の助成制度について、経営者向けのセミナー開催や広報を行う。

■ 福井県銀行協会

- ・原価管理やコスト構造見直しの指導・助言のため、取引適正化サポーターの派遣や国・県の助成事業の活用の支援、資金繰りに対応する県融資制度の活用・助言を行う。
- ・IT活用支援や脱炭素への取組支援、コンサルティングの実施や経営状況の把握、事業計画策定に向けた支援、助言、計画策定のフォローアップを実施

■ 福井県信用金庫協会

- ・福井県の「オールふくい取引適正化推進事業」に賛同し、取引先企業を対象に価格交渉・価格転嫁の相談に応じていく。必要に応じて原価管理、価格改定依頼書作成等について取引適正化サポーターへ指導の要請を行う。また、付加価値や生産性向上のため、国・県の各種補助金の案内や申請手続きを行うとともに、必要に応じてコンサルティングを行う。
- ・最低賃金引き上げに対応するために取引先企業の賃上げの相談に応じていく。

■ 日本労働組合総連合会福井県連合会

- ・パートナーシップ構築宣言の拡大を労働組合としても取り組むため、価格転嫁・交渉の現状や見通しを確認。未宣言企業には働きかけを行う。
- ・機運醸成やその仕組みづくりのため、機関紙・ホームページ等で情報発信・共有化を行う。

■ 近畿経済産業局

- ・価格交渉・転嫁できる環境整備のため、「価格交渉促進月間（毎年9月、3月）」を設定。取引慣行の定着を目指す。成果確認のため、中小企業からの①アンケート調査、②下請Gメンによるヒアリング結果を公表する。
- ・局管内自治体、商工団体との連携を強化、サプライチェーン全体での付加価値向上や取引関係の適正化に向けて、パートナーシップ構築宣言拡大に向けた普及・啓発を行う。本年7月、全国のよろず支援拠点内の価格転嫁サポート窓口を設置し、全国的なサポート体制を整備。支援機関、商工団体、金融機関等に対する研修会等を通じ、原価計算の手法や価格交渉に関する基礎的な知識の習得を支援する。

■ 福井労働局

- ・最低賃金・賃金引上げと設備投資等を行う企業に対する助成を行う。
(業務改善助成金、働き方改革推進助成金)
- ・非正規雇用労働者の処遇改善(賃金引上げ)を行う企業に対する助成を行う。
(キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース))
- ・最低賃金・賃金引上げに関する各種情報等の周知、企業への賃上げ支援を行う。
- ・最低賃金・賃金引上げに関する相談に対応する。
(県内各労働基準監督署の労働時間相談・支援班、ふくい働き方改革推進支援センター)
- ・厚生労働省及び福井労働局のホームページ「賃金引き上げ特設ページ」の活用を促す。

■ 福井県

- ・取引適正化推進を新聞等で広報・啓発。専門家による個別相談会の開催やサポーターの派遣を行う。また、企業活動分析を活用した付加価値向上を支援、パートナーシップ構築宣言登録を県補助金で要件化または加点措置を実施する。
- ・県独自事業として、社会保険労務士による巡回相談(アウトリーチ)による伴走型支援を実施する。経営者向けセミナーの開催や支援策の広報、一定以上の賃上げを行う企業に県補助事業の補助率の上乗せを行う。